

刊行に寄せて



文部科学大臣

秋生田 光一

我が国において新型コロナウイルス感染症の最初の感染者が確認されてから約半年が経過しました。この新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々とその御遺族に深く哀悼の意を表しますとともに、現在も罹患されている方々に心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止のために、社会及び経済活動上の様々な制約の中で生活を続けられている皆様方に対し心よりお見舞い申し上げます。さらに、医療従事者の皆様方が最前線で昼夜を問わず対応に当たっていただいていること、産学官の研究者の皆様方が日本のみならず世界の英知を結集しワクチンや治療薬等の開発を進めていただいていること、将来の人材育成を担う教育関係者の皆様方が子供たちの成長を願って少しでも良い環境を作るべく学校現場で最善を尽くされていることに深く感謝申し上げます。政府としても引き続き一体となって新型コロナウイルス感染症への対応に全力で取り組んでまいります。

現在、政府においては、令和3年度から開始される次期科学技術基本計画の検討を進めています。そのため、本年を起点に20年後の2040年について考えることで、今後日本として取り組むべき方向性が見えてくるのではないかと考えています。そういった問題意識を基に、今回の第1部では「未来社会」をテーマとして取り上げました。20年後の暮らしはどう変わっているのか、既存技術の積上げだけでなく、望ましい社会を想像し未来を予測しようというものです。昨年11月に科学技術・学術政策研究所が発表した「第11回科学技術予測調査」を基に未来社会の可能性と選択肢を示しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑みると、世界の状況はこれまでと大きく変わってきておりますが、皆様一人一人が未来社会を描く際の参考となれば幸いです。

また、本白書は、令和元年度の科学技術の振興に関する年次報告と位置付けられています。昨年度は、令和という新しい時代を迎え、吉野彰先生が日本人として令和初のノーベル賞を受賞され日本の科学技術力の高さを改めて世界に発信することができました。多くの研究分野で、研究者の皆様が学術の最前線を切り拓くと同時に、産学官が一体となった研究開発の成果が着実に出てきております。これらを支えるべく、政府としては、若手研究者の育成や多様で独創的な基礎研究への支援等の研究環境の整備を図るとともに、「国家百年の計」である教育の多様性の充実にも努めているところです。「人づくりこそ国づくり」をビジョンとして掲げ、未来に向けた取組を今後一層加速していきます。

本白書が、国民の皆様が科学技術の振興に関する施策の現状を御理解いただく一助となるとともに、関係者の皆様にとって今後の取組の参考になることを期待しております。